慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

| | |
|---|---|
| Title | 現代オセアニア政治・社会論(序説) |
| Sub Title | An introduction to the political sociology of contemporary Oceania |
| Author | 関根, 政美(Sekine, Masami) |
| Publisher | 慶應義塾大学法学研究会 |
| Publication year | 2013 |
| Jtitle | 法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.86, No.7 (2013. 7) ,p.1- 37 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 生田正輝先生追悼論文集<br>論説 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20130728-0001 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 現代オセアニア政治・社会論（序説）

関根政美

はじめに
一．忘れられたオセアニア――概観
（一）　アジア・太平洋国家化を急ぐオーストラリアとニュージーランド
①オーストラリア
②ニュージーランド
（二）　停滞する島嶼諸国（ＭＩＲＡＢ諸国）
二．戦後島嶼国独立後の政治・社会変動
（一）　与えられた独立と早すぎる独立への批判
（二）　紛争の孤
①パプアニューギニアのブーゲンヴィル独立運動
②イリアンジャヤ独立運動
③ソロモン諸島の部族対立
④フィジー共和国のクーデター文化
⑤ヴァヌアツ共和国の独立運動
⑥ニューカレドニアの独立運動
⑦トンガ王国の民主化運動
⑧ビケタワ宣言
三．島嶼国オセアニアの経済停滞と政情不安の諸原因
（一）　アジアからの三つの移民の波
（二）　ヨーロッパ・日本からの第四の移民の波
（三）　周辺化される先住島民の抵抗運動と先住島民観の変化

## はじめに

筆者は長い間オーストラリア研究を行ってきたが、それはオーストラリアのアジア・太平洋国家化と多文化主義国家化の動きに注目したものであり、国内の政治・社会・文化変動研究であった。また、アジア・太平洋国家化と多文化主義国家化を促すオーストラリアを中心とした国際関係の変化を扱うのみであった。しかし、オセアニア地域におけるアジア・太平洋国家化への動きはオーストラリアに固有のものではなく、多かれ少なかれオセアニア諸国は、アジア地域との関係強化に向けて努力しており、オセアニア全体がアジア・太平洋国家化しようとしている。そこで、本稿では、日本ではほとんど顧みられることのない現代オセアニア諸国の経済停滞と政治・社会不安状況とその原因を概観し、オセアニアの戦後の地域協力とアジア・太平洋国家化を論じるための基礎としたい。(1)

## 一．忘れられたオセアニア――概観

### （一） アジア・太平洋国家化を急ぐオーストラリアとニュージーランド

近年、「アジア・太平洋の時代」のことがよく話題になる。これは、正確には「アジアと環太平洋地域」の時代のことである。太平洋の周りを取り囲む北・東南アジア、南北アメリカがそこに含められ、太平洋島嶼国の位置するオセアニア（大洋州）は入っていない。

オセアニア全体の面積は約八五〇万㎢で、その大半の八六％はオーストラリア大陸（七六九万㎢）が占め、ニュージーランド（約二七万㎢）とパプアニューギニア（約四六万㎢）を加えると、陸地の九八％がこれら三つの

地域によって占められることになる。他のオセアニア島嶼国の合計は一八万㎢にすぎない。日本が三七万八、〇〇〇㎢弱であることを考えると、いかに陸地が狭隘か理解できる。

オセアニアのなかでは、ＯＥＣＤに加盟しているオーストラリア（首都キャンベラ、面積七六八万六、八五〇㎢、人口約二、二九四万人／二〇一二年六月豪州統計局、ＧＤＰ：一兆二、三五五億米ドル／二〇一〇年、ＧＤＰ／人：五万五、五九〇米ドル／二〇一〇年）とニュージーランド（首都ウェリントン、面積二六万八、六八〇㎢≒日本の約四分の三、人口約四四〇万人／二〇一二年五月末、ＧＤＰ：一、六一九億米ドル／二〇一一年末、ＧＤＰ／人：三万六、六四八米ドル／二〇一一年末）のみがアジア・環太平洋地域の経済発展に乗り遅れまいと、かろうじて食らいついているにすぎない。パプアニューギニアを除くと、他の諸国はＡＰＥＣの一員にもなっていない。すなわち、オセアニアにはオーストラリアとニュージーランドのように、アジア・太平洋地域の経済発展の波に乗っている先進地域オセアニアと、経済発展の波に大きく乗り遅れている後発開発途上国を含む開発途上地域オセアニア、という対照的な二つの地域が併存していることがまず目につく。オセアニアの先進と開発の二重構造といってよい。オーストラリアとニュージーランドから概観したい。

①オーストラリア

オーストラリア大陸東海岸は、一七七〇年にジェームス・クックの南太平洋探検航海中に発見されたものであり、八八年に英国の流刑植民地として入植が始まった。流刑地とはいえ、英国政府は植民地への財政支出を低く抑えるために、流刑植民地自立化のための努力を植民地に要請した。シドニー近郊に農地に適した場所はなく、農業の発展は遅れた。幸いなことにシドニー近海は鯨、アザラシなどの優良な漁場であることがわかり、太平洋に進出しはじめた米国捕鯨産業がその食指を伸ばしてきたこともあり、海産物産業が発展することになった。シ

ドニーは捕鯨基地としてにぎわった。太平洋に進出した米国捕鯨産業が、後にスポンサーとなってペリー提督の日本訪問と開国要求を実現させることを考えると、シドニー流刑地の開設と日本の開国とはつながっているともいえよう。(2)

海産物産業の発展は植民地に余剰資金をもたらし、一八〇〇年代初頭には、その資金をもとに内陸部での牧畜産業が展開しはじめたこともあり、一八二〇年代より自由民（刑期終了者・恩赦を受けた者も含む）や自由移民も増加した。シドニーは海産物産業の基地、あるいはインド、中国、英国との貿易基地として発展していくようになる。そうなると、植民地内の住民の間に流刑植民地であることへの反発も強まり、四二年にはＮＳＷ植民地への流刑は終了した。その後は、自由民を中心とした自治植民地として発展することになる。一八五〇年代よりＮＳＷ、Ｖｉｃ、少し後にＱｌｄ植民地でのゴールドラッシュが始まると、世界中から金鉱夫が集まり人口も増大し、一九世紀後半の経済成長と社会発展が開始された。

しかし、ゴールドラッシュは、白人金鉱夫以外にも中国人金鉱夫を大量に引き付けたため、鉱山地域中心地での金の取り合いから、両者の間で暴動・騒動が頻発した。大陸東南部の各植民地政府は中国人の入国制限を開始した。中国人金鉱夫がゴールドラッシュ後も帰国せずに定住しはじめると、金鉱山地域の中国人金鉱夫は各植民地の都市部に移住して、各種の職業に低賃金労働者、あるいはスト破り労働者として就職しはじめ、白人都市労働者との間で職をめぐる紛争が頻発した。オーストラリアの各植民地は、その後、中国人のみならずアジア人全般の移住制限を目的とする白豪主義を展開することになった。一九〇一年の連邦結成の際に白豪主義に基づく移住制限を導入し、アジアに対する鎖国体制を確立したのである。英国本国との貿易を維持していることにより経済の維持は可能だった。

白豪主義体制は、一九七五年まで維持されたが、同年に撤廃された。それは、戦後、日本をはじめとするアジ

ア諸国の経済発展に対応するためだった。同時に、英国の衰退とEC加盟（一九七三年）が、オーストラリアのアジア・太平洋国家化を推し進めたからである。一九八〇年頃より白豪主義に替わる多文化主義に基づく社会統合政策が導入され、アジアに開かれた自由主義経済国家へと変身していく。その後は、アジア経済の発展に歩調を合わせるために、一九八九年のAPEC創設に関わるとともに中心的な役割を担い、アジアの地域統合やアジア経済へのオーストラリア経済の統合を目指して経済・社会改革を継続している。このアジア・太平洋国家化と多文化主義国家化への動きは、国内のアジア系住民を増大させたため、九〇年代には伝統的アイデンティティと文化の動揺をもたらすとして反発を受け、極右反動的なワン・ネイション党が一時的に国民の支持を受けた。アジア・太平洋国家化の動きと多文化主義の実践の停滞がもたらされたが、二〇一〇年以降もオーストラリアのアジア・太平洋国家化と多文化主義は維持されている。二〇一二年一〇月には労働党政府が『アジアの世紀の中のオーストラリア（Australia in the Asian Century: White Paper）』白書を刊行し、アジアとの統合の強化を改めて確認している[3]。

②ニュージーランド

ニュージーランドは、オーストラリアとほぼ同じ時期（一七六九年）に、クックによって発見されたが、英国の植民地として正式に認定されたのは、一八四〇年の先住島民マオリとの間の領土条約である「ワイタンギ条約」を締結した時である。シドニーを経由して北島、南東に白人が住み着くのはそれより以前のことだが、マオリの白人の進出への抵抗が強く、植民活動は進まなかった。オーストラリアの先住民アボリジナルが、マオリに比べ部族の規模も小さく農耕をしていなかったことから、白人の進出を容易にしたのに比べ、マオリは農耕民であり社会構造も複雑で規模も大きく、武力闘争にも優れていた。さらに、オーストラリアの植民地化に対しても

消極的であった英国本国の影響も大きかった。しかし、植民地化のための活動は一八二〇年代より徐々に進められていた。二五年には最初の植民地会社がロンドンに設立され、ニュージーランドへの移民斡旋を開始している。さらに、エドワード・ギボン・ウェークフィールドが三八年にニュージーランド会社を設立するとその流れは加速した。その結果が、ワイタンギ条約であった。

ワイタンギ条約を結んだ後は、植民活動はさらに活発化した。しかしこれは、一八六〇年のマオリ戦争を勃発させた。七二年に戦争は終結したが、英国主導による大規模なインフラの整備がその後進められ、英国植民地としてのニュージーランドの経済・社会発展が進んだ。議院内閣制や普通選挙が導入がされ、政治の近代化も進んだ。その際に、オーストラリア同様に有色人の移住制限政策を導入している。二〇世紀には、白人ニュージーランド（アオテアロア）は順調に発展し、高度福祉国家を作り上げた（当時は社会実験国家と呼ばれていた）。

しかし、一九七三年に英国がＥＣに加盟したことや、七〇年代の石油ショックは、オーストラリアのように鉱物・エネルギー資源に恵まれていない、農牧畜産業を中心としたニュージーランド経済の停滞を生んだ。その頃、バター、チーズ、食肉、羊毛などの主要な輸出品は九〇％以上が英国に輸出され、その割合は輸出品全体で見ても半分以上を占めていた。一九八四年に政権をとった労働党は、労働党であるにもかかわらず新自由主義経済政策を導入し、大胆な行財政改革を実施した。と同時に、オーストラリアやアジアとの経済連携を強めざるを得なくなっていった。ＡＰＥＣへの加盟、ＴＡＣ（東南アジア友好協力条約）の承認、アジア経済統合への参加などにも積極的であり、近年ではＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）の提案国としてアジアとの連携を強めている。

また、オセアニア島嶼国との伝統的紐帯を維持し、オセアニア地域の経済支援のみならず、治安維持活動にも積極的に参加している。その影響もあり、人口は四五〇万人前後にすぎないが、マオリ系、アジア系、オセアニア島嶼系住民の人口比が急増している多文化社会となっている。二〇〇六年の国勢調査では、人口の約六八％が

ヨーロッパ系の白人であり、次に多いのが先住民族マオリ人で約一五％。三番目は、二〇〇六年の国勢調査から新しいカテゴリに加えられた自らを「ニュージーランド人」と認識する人々で約一二・九％だが、そのほとんどの人々は以前ではヨーロッパ系に分類されていた。アジア人は九・二％で、二〇〇一年の国勢調査では六・六％であったが、急増している。太平洋諸島人は六・九％である。オーストラリアのように多文化主義を含むマオリ文化と言語を尊重する二言語・多文化主義を導入している。(4)

### （二）停滞する島嶼諸国（ＭＩＲＡＢ諸国）

以上の二つのオセアニアの先進諸国に比べ、島嶼国・地域はどうであろうか。オセアニア島嶼地域には、「フィジー諸島共和国」（一九七〇年独立、首都スバ、面積一万八、二七〇㎢㌍四国、人口約八六万八、〇〇〇人／二〇一一年、ＧＮＩ三一・九億米ドル、ＧＮＩ／人三、六八〇米ドル／二〇一一年）、「ミクロネシア連邦」（一九八六年独立、首都パリキール、七〇二㎢㌍奄美大島、人口一一万一、五四二人／二〇一一年、ＧＮＩ三・二億米ドル、ＧＮＩ／人二、九〇二米ドル／二〇一一年）、「キリバス共和国」（一九七九年独立、首都タラワ、面積七三〇㎢㌍対馬、人口約一〇万人／二〇一一年、ＧＮＩ二・一億米ドル、ＧＮＩ／人二、一一〇米ドル／二〇一一年）、「マーシャル諸島共和国」（一九八六年独立、首都マジュロ、面積一八〇㎢㌍霞ケ浦、人口五万四、八一六人／二〇一一年、ＧＮＩ二・一億米ドル、ＧＮＩ／人三、九一〇米ドル／二〇一一年）、「ナウル共和国」（一九六八年独立、首都ヤレン地区、面積二一㎢㌍、人口約一万人／二〇一一年、ＧＮＩ〇・五億米ドル、ＧＮＩ／人五、三二二米ドル／二〇〇九年）、「パプアニューギニア」（一九七五年独立、首都ポートモレスビー、面積四六・二万㎢㌍日本の約一・二五倍、人口七〇一万三、八二九人／二〇一一年、ＧＮＩ一〇三・九億米ドル、ＧＮＩ／人一、四八〇米ドル／二〇一一年）、「パラオ共和国」（一九九四年独立、首都マルキョク、四八八㎢㌍屋久島、人口二万六〇九人／二〇一一年、ＧＮＩ一・五億米ドル、ＧＮＩ／人七、二五〇米ドル人／二

○一一年）、「ソロモン諸島」（一九七八年独立、首都ホニアラ、二万八、四五〇㎢≒岩手県の二倍、人口五四万人／二〇一一年、ＧＮＩ六・二億米ドル、ＧＮＩ／人一、一一〇米ドル／二〇一一年）、「トンガ王国」（一九七〇年独立、首都ヌクアロファ、七四八㎢≒対馬、人口一〇万四、五〇九人／二〇一一年、ＧＮＩ三・七億米ドル、ＧＮＩ／人三、五八〇米ドル／人二〇一一年）、「ツバル」（一九七八年独立、首都フナフティ、二六㎢、人口九、八〇〇人／二〇一一年、ＧＮＩ〇・五億米ドル、ＧＮＩ／人五、〇一五米ドル／二〇一一年）、「ヴァヌアツ共和国」（一九八〇年独立、首都ポートビラ、一万二、二〇〇㎢≒新潟県、人口約二五万人／二〇一一年、ＧＮＩ七・一億米ドル、ＧＮＩ／人二、八七〇米ドル／二〇一一年）、「サモア独立国」（一九六二年、首都アピア、二、九四四㎢≒鳥取県、人口一八万三、八七四人／二〇一一年、ＧＮＩ五・九億米ドル、ＧＮＩ／人三、一九〇米ドル／二〇一一年）、「クック諸島」（一九六五年ＮＺと自由連合、首都ラロトンガ島アバルア、面積約二三七㎢≒鹿児島県徳之島、人口三万人／二〇一一年、ＧＮＩ一九万三、一〇六米ドル／二〇〇九年、ＧＮＩ／人九、七四九米ドル／二〇〇九年）など一三か国と、海外領土あるいは自由連合国家がある。ニュージーランドと自由連合の関係にあるクック諸島を、日本は二〇一二年より独立国として待遇している(5)。

海外領土としては、米国領のアメリカンサモア、北マリアナ諸島、グアム、ミッドウェー島、フランス領にはウォリス・フツナ、ニューカレドニア、フレンチ領ポリネシアがある。英国領はピトケアン諸島、オーストラリア領はクリスマス島、ココス諸島、ノーフォーク島、ニュージーランド領は、ニウエ、トケラウなどがある。自由連合は、外交や防衛などの権限を他国に委ねた国家間関係のことである。連合国の間では対等な関係にあり、帝国主義時代の保護国と宗主国の関係とは異なっている。米国と連合を組むのはパラオ、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦であり、ニュージーランドと組むのはクック諸島、ニウエである。

オセアニア島嶼地域は、オーストラリア大陸を典型とする乾いた大陸（年間降雨量五〇〇㎜以下）部分と、熱帯海洋性気候と熱帯性雨林気候という島嶼部に分かれるが、その島嶼部は三地域に分かれる。ミクロネシア、メラ

ネシア、ポリネシアである。マイクロネシアとも称されるミクロネシアは、概ね南緯三度・北緯二〇度、東経一三〇度・一八〇度の範囲にある諸島の総称である。ただし、沖ノ鳥島、南鳥島、小笠原諸島は含まれない。パラオ、ミクロネシア連邦、ナウル、マーシャル諸島の各国およびキリバスのギルバート諸島地域を含んでいる。米国の領土であるマリアナ諸島、ウェーク島も含まれる。マリアナ諸島のうち最南端のグアム島は米国の準州である。その他の島は、米国の自治領（自由連合州）北マリアナ諸島に属している。ミクロネシアはギリシャ語で「小さな島々」の意味である。

メラネシアは、ギリシャ語で「黒い（皮膚の黒い）人々が住む島々」の意味がある。ニューギニア島、ビスマルク諸島、ソロモン諸島、フィジー諸島、サンタクルーズ諸島、ロワイヨテ諸島、チェスターフィールド諸島などで構成され、パプアニューギニア、ソロモン諸島、フィジー諸島、ヴァヌアツの各国と、フランスの海外領土であるニューカレドニア島が含まれる。メラネシアという用語は、ポリネシアやミクロネシアとは違うこの地域の民族的・地理的分類のために使われ始めたものである。今日では文化的・言語的・遺伝的多様性を正しく反映していないとされているが、パプアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、ヴァヌアツ、フランス領ニューカレドニアなどの国民は「メラネシア」という言葉を、植民地の歴史を共有し、共通した地域問題を抱える彼ら自身を表現するものとして使っている。メラネシアでは根菜農耕でヤム芋やタロイモなどの芋類を栽培し、主食としている。

ポリネシアは、ポリネシアン・トライアングルのなかにある諸島の総称である。アオテアロア（ニュージーランド）、サモア、トンガ、ツバル、キリバスの各国と、米国、フランス、英国、チリ、アオテアロアなどの属領がある。ハワイ、フェニックス諸島、サモア、ソシエテ諸島、タヒチ島、トンガ、ウォリス諸島、ツバル、トケラウ、クック諸島、ライン諸島、オーストラル諸島、トゥアモトゥ諸島、テ・ヘヌア・エナナ（マルケサス諸島）

などの諸島が含まれる。ポリネシアはギリシャ語で「多くの島々」の意味である。文化的には均一に近いとされている。

メラネシアのなかには「域外ポリネシア（Polynesian Outlier）」と呼ばれる、ポリネシア文化を保持した島々が点在している（ポリネシアからの帰還移動が起きたことが原因）。域外ポリネシアには、ポリネシア・トライアングル内では失われてしまった古代の知識が継承されている地域である。メラネシアの文化的多様性を生み出している。(6)

いずれの地域の島嶼国は、狭隘であり、西インド諸島・インド洋などにある低地の島国とともに、「小島嶼開発途上国（Small Island Developing States: SIDS）」と呼ばれることが多い。国連は、五二の国と地域を小島嶼開発途上国として認定している。オセアニア島嶼諸国は、先進諸国領土・自由連合国を除いてほぼその範疇に含まれる。小島嶼開発途上国は開発面では以下のような問題を抱えている。

①人口が少ない
②資源に乏しい
③他国から遠い
④自然災害に襲われやすい
⑤国際貿易に過度に依存している
⑥国際開発に対して脆弱である
⑦市場の規模が小さい
⑧輸送費と通信費が高い
⑨行政・インフラの住民一人当たりのコストが高い

要するに、小島嶼開発途上国とは、地球温暖化による海面上昇の被害を受けやすく、島国固有の問題（少人口、遠隔性、自然災害等）による脆弱性のために、持続可能な開発が困難だとされている国々を指す。不思議なことにシンガポールも含まれている。ＳＩＤＳのメンバーシップに明確な定義は存在しないが、国連のＳＩＤＳリストには、太平洋、カリブ、アフリカ地域等の三八か国（国連加盟国）、そして複数の非国連加盟国・地域が含まれている。これらの国・地域の多くが「小島嶼国連合（Alliance of Small Island States: AOSIS）」を形成している。オセアニアでは、キリバス、サモア、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、ヴァヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル諸島、ミクロネシア連邦が含まれる。島嶼国の多くは、国連が定めた「最貧国（Least Developed Countries: LDC）」に分類されている場合が多い[7]。

また、こうした島嶼国のことをＭＩＲＡＢ諸国と呼ぶ場合もある。ＭＩＲＡＢ経済諸国とはMI=migration（移民・出稼ぎ）、R=remittance（海外送金）、A=aid（海外援助）、B=bureaucracy（官僚政治）に依存している国々のことを指す。要するに、経済発展があまり期待できないので、環太平洋諸国への海外出稼ぎ・移住・海外送金・開発援助への依存と最大産業である行政（公務員）が経済の中心にあるものをいう。あまり肯定的な意味ではとらえられていない[8]。

なお、海外領土や自由連合諸国は、本国あるいは連合相手国による経済援助があり生活水準は高い。そのため、独立より自由連合や海外領土であることを望む国民も多い。このことを考慮すると、島嶼国のなかでも自由連合諸国・海外領土地域のほうが独立島嶼国より生活水準も高いので、オセアニアは先進と開発の二重構造ではなく、開発の中の二重構造にも注目する必要があるので、三重構造だといってよいかもしれない。以下、島嶼国を中心に考察を加えたい。

## 二．戦後島嶼国独立後の政治・社会変動

### （一）与えられた独立と早すぎる独立への批判

オセアニアの島嶼国は、一六世紀から一八世紀にかけて発見され、一九世紀半ばより二〇世紀初頭にかけて欧米日諸国の保護領・植民地となっている。その結果、欧米・日本人による支配のもとで先住島民は周辺化され、第二次世界大戦後、経済的には後発（停滞）開発途上国、すなわち最貧国として独立することになった。それは、植民地・保護領化による伝統社会の崩壊による人々のモラールの低下、白人、アジア人移民流入による先住民の地位の周辺・貧困化を引き起こすだけではなく、独立の際の分離や独立後の民族対立・政治紛争を引き起こしている。

独立は自分たちの希望というよりは、植民地宗主国が植民地経営にともなう負担を避ける手段でもあった。島嶼国の独立は、その結果、強いナショナリズムの欠如のもとで遂行された。それは後の経済発展にとりマイナス要因となった。ナショナリズムが未成熟な状態での国家独立は、独立後の国家の結束力・凝集力を弱めることになっただけでなく、独立が勝ち取られたものではないため、旧植民地宗主国への依存体質を強めた。自律的な経済運営が困難な状態では、完全独立ではなく自由連合あるいは海外領土の地位を選ぶものもあった。オセアニアの独立過程は、アジア・アフリカの植民地の独立過程に比べ、植民地宗主国からの抵抗も少なく、そして、流血をともなう対立もなく、平和裏に独立が与えられたことが特色である。宗主国が独立を促した側面が強い。その結果、早い独立に対する懸念・批判も表明されていた(9)。

パプアニューギニアは、メラネシアの特色であるワン・トク（一部族・一言語地域、ビッグマン支配）により、広域に及ぶ政治支配体制が存在せず伝統的に少人数の部族に分かれていた。ほとんどの部族は数十、数百人程度、

それぞれの部族ごとに言語、習慣、伝統が異なる。かつては各部族同士で戦うことが多い。各部族間はときには同盟を結ぶこともあるが、揉め事は戦士による戦いで決着がつく仕組みが普通であった。儀礼的食人習慣があったとも報告されている。石器時代さながらの生活が営まれている地域が広がり、保護領となっても広域地域圏はできなかった。世襲的王朝支配は不在である。近代的国民国家制度を導入するのは不可能とされていた。こうしたことから、パプアニューギニアでは早すぎる独立への批判もあった。未開部族時代から一挙に近代・現代への移行には時間がかかると自分たちも考えていた。パプアニューギニア独立運動指導者のマオリ・キキ（Albert Maori Kiki, 一九三一―一九九三）は、一九七〇年に出版した自伝（Ten Thousand Years in a Lifetime）のなかで自己の一生を一万年と表している。[10]

### （二）紛争の孤

いずれにせよ、独立後の島嶼国の多くが経済的に停滞しているだけでなく、政治的にも不安を抱えている。次に、メラネシア諸国を中心に政治・社会状況を概観したい。この地域は、オーストラリア大陸から見て北方に列島状に連なる島嶼国であり、オーストラリアでは「オセアニアの不安の孤（Arch of insecurity in Oceania）」と表現されることが多い。[11]

#### ①パプアニューギニアのブーゲンヴィル独立運動

一九四五年に日本軍が降伏後、一九四六年にはオーストラリア国連信託統治領となっている。七三年には内政自治に移行し自治領となり、七五年に急ぎ独立を達成したという歴史をもつパプアニューギニアは、メラネシア諸国の特色として、ワン・トクおよびビッグマン制度のもと小部族に分かれた地域であり、部族を超える広域支

配は、保護化される前には経験がない。その結果、西欧列強による保護領の時代より一九〇六年のオーストラリア施政下に入るまで、西欧列強の都合により領土は分断・統合された。ソロモン、パプア、ニューギニアとして分断され、戦後そのまま独立するが、安定した統治は期待できなかった。八三年に各州における自治の失敗を受けて、中央政府の権力が強化されたが、八五年には民族間の緊張が高まり、首都ポートモレスビーで非常事態宣言が発令されている。こうした政情不安のなか、八八年からブーゲンヴィル島独立の動きがはじまった。

一九八八年にブーゲンヴィル島でフランシス・オナを中心とするグループが、パングナ銅山の閉鎖、ブーゲンヴィルの分離・独立を求めて「ブーゲンヴィル革命軍（ＢＲＡ）」を結成し、鎮圧を試みた政府軍との間に内戦がはじまった。九〇年には「南太平洋ブーゲンヴィル島共和国」の独立宣言が出されている。当時の銅山はオーストラリアの実質的な支配下にあり、島の住民が補償（地代含む）を求めて抗議運動を起こし、独立運動が生じたのである。八〇年以降はパプアニューギニア島からの移住者との間にも紛争が生じている。九二年にはソロモン諸島、ショートランド諸島を、革命軍（ＢＲＡ）への支援をしているとの理由で、政府軍が攻撃したため紛争は長期化し、休戦、再開を繰り返した。

一九九五年に、オーストラリアとニュージーランドを中心とした南太平洋平和維持軍が派遣され、和平会議がもたれたが失敗した。九八年四月にニュージーランドの仲介で停戦協定が締結され、ブーゲンヴィル島自治政府樹立が決められた。さらに、二〇〇一年八月に「ブーゲンヴィル平和協定」がアラワで調印され、平和への歩みが再開された。同協定では、ブーゲンヴィル自治政府の容認と、パプアニューギニアからの独立に関しては住民投票で決定することが決められた。〇五年五月にはブーゲンヴィル自治領で初の大統領選挙が行われ、元ブーゲンヴィル革命軍のジョセフ・カブイが初代大統領に就任し、同年六月には自治政府が発足した。その後一〇年から一五年以内に独立を問う住民投票が行われることになった。なお、ブーゲンヴィル革命軍指導者フランシス・

オナは、同年七月に病死したこともあり、その後秩序は安定している。[12]

②イリアンジャヤ独立運動

イリアンジャヤは、現在のインドネシア領であるニューギニア島の西半分を指す。インドネシア領となっているニューギニア島は政治的にはオセアニアには含まれないが、地理・生物などの自然の観点からオセアニアに属している。面積四二万五四〇㎢、人口二六四万六、四八九人（二〇〇五年）。ニューギニア島の東半分はパプアニューギニア領である。一八八五年にオランダは英国・ドイツとともにニューギニア島を分割し、西半分をオランダ領ニューギニアとし、オランダ領東インド（インドネシア）に併合された。一九五二年、オランダはパプア人の自治権を認め独立準備を進めたため、領有権を主張するインドネシアとの対立が深刻化した。

一九六一年にオランダが西パプア共和国の独立を認めると、インドネシア政府は国軍を西パプアに進攻させた。六二年にオランダは撤退し、西パプアは国連の管理下に置かれ、翌年インドネシアに引き渡された。六九年にはインドネシアは国軍の管理下で住民投票が実施された。八〇万人のパプア人の意思とは別に、西パプアはインドネシアに併合され、七三年にインドネシア西イリアン州（イリアンジャヤ州を改称）となった。これに反対したパプア人はインドネシアからの独立を求める「自由パプア運動（ＯＰＭ）」を組織した。七〇年にインドネシア政府はイリアンジャヤを軍事作戦地域に指定し、国軍による弾圧を行なった。その一方で一二〇万人を超えるインドネシア人をイリアンジャヤに移住させ国内植民化している。それが対立を深化させた。二〇〇〇年には西パプア住民大会が開かれ、新国家パプアの樹立を宣言し、インドネシア政府を慌てさせている。

インドネシア政府は、イリアンジャヤ州を二〇〇二年にパプア州と改称した。さらに、〇三年二月には住民の反対にもかかわらず、同州最西部をパプア州から分離し、西イリアンジャヤ州として分割したため、独立運動は

さらに活発になった。しかし、〇九年一二月に、自由パプア運動指導者ケリー・クワリク司令官が潜伏先で銃撃され死亡したので、事件への抗議の声は同州各地に拡大したものの、その後の秩序は安定している。(13)

③ソロモン諸島の部族対立

一九六〇年に憲法が制定されて立法・行政委員会が成立し、一九七五年に自治領となっている。七八年の独立後も比較的安定していたが、九〇年代になると紛争が発生するようになった。首都ホニアラのあるガダルカナル島では、隣のマライタ島からの移住者が増加し、先住部族と移住部族との間で土地の領有をめぐり武力対立が発生・継続し、治安が脅かされはじめた。九八年末よりガダルカナル島においてガダルカナル人と移民マライタ人との間の部族対立が激しくなり、九九年に英連邦事務局の仲裁でホニアラ和平協定が結ばれ、多国籍平和監視団も派遣されたが紛争は治まらず、二〇〇〇年六月にはマライタ人武装勢力によるウルファウル首相拘束事件が発生し、同首相は辞任に追い込まれた。

二〇〇〇年七月にはソガワレ政権が発足し、一〇月にはソロモン政府、ガダルカナル、マライタ両武装勢力代表の三者間で和平協定が締結され、〇一年一二月、国際選挙監視団のもと、総選挙が実施され、ケマケザ政権が発足した。同首相は、法秩序の回復と財政再建に取り組んだが、その後も事態は深刻化し、軍をもたないソロモン政府は自力では解決できないと判断し、〇三年四月にオーストラリアに支援を求めた。同年七月、オーストラリア・ニュージーランドが主導しＰＩＦ加盟国の警察・軍隊からなる「ソロモン地域支援ミッション（ＲＡＭＳＩ）」が、ソロモンの法と秩序回復のために派遣された（当初、オーストラリアとニュージーランドの軍と警察約二、二〇〇人が動員された）。その後、治安が回復し、〇四年には監視団の規模も縮小された。なお、多国籍軍派遣の際にオーストラリアのハワード首相は、太平洋の副保安官を気取っていると批判された。

しかし、二〇〇六年四月には国際総選挙監視団が監視するなか、総選挙が平和裡に実施され、首相指名選挙でリニ首相が誕生したが、首都ホニアラで反政府運動騒擾が発生した。暴動はチャイナ・タウンに集中しており、中国人が襲撃された。ソロモン政府は、同騒擾沈静化のため、ＰＩＦ諸国へ支援を再び要請した。中国人襲撃は、経済力を拡大している台湾系および中国系住民への反感が原因である。リニ首相選出にともなう騒擾は、リニ首相の蔵相時代の汚職疑惑の存在と親中国派による首相不信が原因とされている。ソロモン諸島は台湾支持（リニ首相も台湾派）だが、騒擾沈静化のため、ＰＩＦ諸国へ支援を要請した。オーストラリア・ニュージーランド主導で軍・警察要員がＲＡＭＳＩへ増派されたが、リニ首相は辞任した。ＲＡＭＳＩが監視するなか、首相指名再選挙が行なわれ五月にソガワレ政権が発足したが不満も高まった。〇七年一二月には同首相に対する内閣不信任案が可決された。その後に行われた首相指名選挙で、野党統一候補として立候補したシクア前教育相が首相に任命され治安は回復したが、不安の種が尽きたわけではない。(14)

④フィジー共和国のクーデター文化

フィジーは、一九七〇年に英国より独立した。一九世紀後半に移住したインド系住民と先住民が人口を二分しているが、フィジー系住民政党の同盟党が、政権を長くにわたり掌握してきた。しかし、八〇年代になるとその均衡が崩れた。その理由は、インド系住民は市街地の一部を除き土地を所有できず賃貸のみ、という二流市民的な地位に長い間甘んじていたが、そのことへの不満が募ったことにある。同時に、フィジー系住民有利の民族別議席配分への不満を強めたのである。他方、フィジー系住民でも、都市労働者を中心に伝統的首長層支配に不満をもつ人々が八〇年代に増大し、労働党を結成していた。八七年の総選挙で大きな支持を得た同党は、インド系の国民連合党と連合して政権を運営し、インド系ババンドラ首相を誕生させた。

この事態に危機感を抱いた、ランブカ（S. L. Rabuka）陸軍中佐によるフィジー軍によるクーデターが一九八七年五月と九月に起きた。しかし、九九年に再びインド系チョードリー首相が就任すると、二〇〇〇年には、ジョージ・スペイド率いる集団が首相を人質にして、国会議事堂を占拠する事件が発生した。そのため軍が戒厳令を発令し、文民暫定政権を発足させている。この事件の背後にランブカ元大佐の影が見え隠れするといわれたが、二〇〇一年に総選挙が行われ秩序は再び安定した。フィジーのメラネシア系先住島民は、自分たちこそ島の中核国民との矜持をもつが、同時に経済力のある白人やインド系民族に対して劣等感をもっているだけでなく、社会で周辺化されていると感じている。〇六年五月の総選挙で再選を果たしたガラセ（フィジー系）政権は、労働党を含めた複数政党内閣を組閣し、フィジー系、インド系の対立の改善をはかる姿勢を見せたが、〇〇年の議会占拠事件関係者への恩赦等をめぐり、同関係者の徹底的糾弾等を求めるバイニマラマ国軍司令官との対立が深刻化し、〇六年一二月にバイニマラマ司令官は無血クーデターを断行し、行政権の奪取と非常事態宣言を施行した。〇七年一月には同司令官が暫定首相に就任し、暫定内閣を発足させた。

二〇〇七年四月には、フィジーの民主化に関する太平洋諸島フォーラム（ＰＩＦ）共同作業グループが設置され、民主化に向けたロードマップを策定した。二〇〇七年一〇月にロードマップを踏まえ、暫定政府はＰＩＦ首脳会議（於トンガ）において、〇九年三月までに総選挙を実施すると公約した。しかし、〇九年四月に最高裁が軍事政権を違法と判断したため政情が不安定となり、民政復帰選挙は一四年まで延期された。〇九年五月にＰＩＦが、民主的選挙の未実施を理由にフィジーのメンバー資格停止を発表し、九月には英連邦も資格停止を通達した。〇九年七月 バイニマラマ首相は新たに、「変化のための戦略的枠組み」（A Strategic Framework for Change：二〇一四年九月の総選挙実施に至るロードマップ）を発表した。同ロードマップによれば、①一二年九月から一三

年九月にかけて新憲法を策定し、②一三年九月から約一年間かけて総選挙準備を行うとしている。

海外からの圧力にもかかわらず、フィジー暫定政府は強気を保ち、メディアへの検閲を開始し、オーストラリアＡＢＣ放送の記者らを国外退去させ、オーストラリアとニュージーランドと国交を断絶することになった。一三年に入るとフィジー政府は憲法草案を国民に提示したが、今後、暫定政権がいかにオーストラリア、ニュージーランド、ＥＵ等との関係を改善し、公約通り総選挙の実施にこぎ着け得るか注目されている。フィジーの政情不安について、オーストラリアのラッド首相は、フィジーにクーデター文化が育っていると懸念を表明している。

近年フィジー軍政は中国との関係を強化しているが、それが強気の背景でもある。以前は、ほとんどいなかったとされる中国人観光客が近年ではフィジーを訪れるようになり、年間一万人にまでになった。このため首都スバ市内には中国人経営の店舗が拡大している。また、二〇〇九年には中国との航空直通便が開通し、多くの中国人観光客が訪れている。また、フィジー各地で中国の援助による建築やインフラ整備が進み、娯楽施設や幹線道路、水力発電所が建設されている。中国がフィジーに援助をする狙いは、豊富な漁業資源の獲得にあると見られている。理由は中国の経済成長により、国内のマグロ消費量が多くなっていることがあげられるが、フィジーが台湾非承認国であることも大きな理由である。[15]

⑤ヴァヌアツ共和国の独立運動

ヴァヌアツは、一六〇六年頃に一度スペインにより発見されたが、そのまま忘却された。だが、一七七四年にクックが上陸した際にニューヘブリデスと命名されている。英国とフランスの間で領有をめぐり衝突が繰り返された後、一八八七年に英仏協定が締結され、両国は入植者保護のため海軍を派遣した。一九〇六年にニューヘブ

リデス諸島として、英仏二ヵ国統治に基づく植民地となっている。

第二次世界大戦後は国連信託統治領となり、一九六〇年代になってヴァヌアツの人々は自治と独立を要求し始めたが、英語系と仏語系の島民が対立した。七四年に仏語系住民がタナ島でタナ共和国として独立を宣言し翌年の七五年には、やはり仏語系住民の多いサント島を中心とした島々で、ナグリアメル連邦としての分離独立宣言も生まれている。七〇年代後半には、英語系メラネシア人のバヌアアク党が独立運動の中心となるが、その後、紛争は沈静した。

サント島の反乱は、ヴァヌアツの英国系白人と英国式教育を受けた英語力のあるメラネシア系都市エリート住民への、仏語系メラネシア系周辺地域住民の間の反発によるものでもあった（民族内対立）。反独立派の仏語系白人と仏国式教育と仏語教育を受けたメラネシア系住民がサント島反乱勢力を支援した。英国政府と仏政府は分離独立運動を鎮圧しなかったため、ヴァヌアツの独立後、パプアニューギニアの支援により、ヴァヌアツ政府によって分離独立運動は鎮圧された。

独立した一九八〇年に親ソ派でメラネシア社会主義を掲げるバヌアアク党のウォルター・リニ（リンギ）が首相に就任しているが、九一年には解任される騒動が起きた。その後九一年の総選挙により仏語系の穏健諸党連合のカルロ（・コーマン）が首相に就任、国家連合党と連立政権を成立させた。独立後は、公用語を英語・仏語と現地語を融合させたピジン言語であるビスラマ語を採用し、英語・仏語も共用している。伝統尊重、英語・仏語尊重という多文化主義とビスラマ語（リンガ・フランカ）を利用したことが安定に貢献した。伝統文化の地域的差異の大きさは依然として残るが、ヴァヌアツは安定的な国家運営を継続している[16]。

⑥ニューカレドニアの独立運動

オセアニアにおいては、植民地宗主国の思惑、島民側の理由から穏やかな独立過程が実現したといえるが、フランス海外領土であるニューカレドニアは例外である。海外領土であることを望む仏語系白人住民・フランス政府と、独立を望む先住島民系住民との間に流血騒ぎも生じている。

一七七四年、クックによりスコットランド（カレドニア）に似ているとして命名されたが、一八五三年には、ナポレオン三世の名でフランスが領有している。五四年に流刑囚の移住が開始されている。六三年にはニッケル鉱山が発見され、フランスは本格的統治に乗り出した。六四年、ロイヤルティ諸島を属領とし、主に囚人や政治犯の流刑地として利用した（一八五四年から一九二二年までの間）。第二次世界大戦後、住民はフランスの海外領土となることを選んだ（一九五八年の住民投票で選択）が、一九七〇年代以降には独立闘争が盛んになった。その理由は、皮肉にもフランス政府による同化政策にあった。フランス政府は、島民の同化と近代化のため、教育・福祉に力を入れたが、留学生は一九六八年の学生運動の時代に遭遇した。学生たちは、反米・反帝国主義、社会主義革命イデオロギーなどに接し、故郷の独立解放運動を目指すようになる。その結果、六〇年代後半になると、先住島民に独立解放運動の機運が高まった。

一般的には、一九八〇年代に独立運動が盛んになったとされるが、一九六九年には、ニューカレドニア多人種連合（ＵＭＮＣ）が結成され、独立要求が公になっている。当初、住民のなかには同情的な者もいたが、独立運動が過激になると反対派も増加し、七〇年代には反独立派のロワイヤリストと、カナック人を中心とする独立派連合（ＦＮ）の対立が拡大し、七九年には、中道派新カレドニア社会連盟（ＦＮＳＣ）も結成され、独立派、反独立派、中道の三者による対立が鮮明になる。八四年、反対派ロワイヤリストのなかの極右が、国民戦線（ＦＮ）を結成したため、反対派の過激化に対抗し独立派はゲリラ闘争を開始している。一九八四年に独立派は、新

連合（カナク社会主義民族解放戦線、ＦＬＮＫＳ）を結成し、同年一二月にニッケル鉱山町チオを占拠して、カナキ（Kanaky）共和国暫定政府を樹立している。仏語系住民がＦＬＮＫＳリーダーたちを暗殺し混迷が深まったこともあり、八六年には国連がニューカレドニア自治地域認定決議案を採択し、翌年にはニューカレドニア独立促進決議案を採択した。シラク政権は、住民投票を強行して独立を阻止しようとしたが、マチニオン協定を締結することになった。八八年に独立派、ロワイヤリスト派、フランス政府がパリにおいてマチニオン協定を締結し、フランスでニューカレドニア独立を問う住民投票を九八年に実施することに関する国民投票が行われた。その結果、住民投票実施賛成が多数という結果となった。

しかし、一九九八年五月に同島を訪れたフランスのジョスパン首相は、新たにヌーメア協定を結ぶことになった。ヌーメア協定では住民への権限譲渡プロセスを「不可逆なもの」と位置づけ、フランス市民権とは別の「ニューカレドニア市民権」を導入すること、ニューカレドニアのアイデンティティを表する公的なシンボル（ニューカレドニア「国旗」など）を、フランス国旗とは別に制定すること、フランス政府がニューカレドニア特別共同体に段階的に権限を譲渡し、ニューカレドニアの独立国（自由連合）への道を明らかにし、最終的には外交、国防、司法権、通貨発行以外の権限はニューカレドニアに全面的に譲渡されることが決まり、そのために、二〇一四年から一八年のいつかの時点で、独立かフランス残留かの住民投票を行うことなどが定められた。独立派と現状維持派の対立は今でも燻っているが、ヌーメア協定では、ニューカレドニアの独立のための住民投票では、完全独立、独立自由連合、あるいは海外領土の三つの地位の選択が問われることになる。基本的には、独立自由連合が期待されている。

以上のように独立が遅らされたのは、同島のニッケル鉱山の利権を手放したくないフランス政府の意向にもよるが、ニューカレドニアの独立を安易に認めると他への影響が懸念されていたからである(17)。

⑦トンガ王国の民主化運動

トンガ王国は、メラネシアではなくポリネシアに属す島嶼国だが、フィジーの西隣にあり、オーストラリアから見ると不安の孤に位置づけられるので論じたい。

一六一六年、オランダ人がその存在を確認した後の一六四三年にタスマンが再確認している。一八二二年にウェズリー宗教伝道団が上陸した後の一八四五年に、キリスト教徒となったツポウ一世がトンガを統一している。その際に、ウェズリー伝道団が統一と政治体制の近代化に貢献している。一九〇〇年、外交権を英国に預け保護領となるも自治権は維持している。一九七〇年、外交権を回復し英連邦の一員として独立している。立憲君主国だが、実質的に国王の独裁的な権力の下で国政が行われている。議会は貴族代表（三三名）と平民代表（九名）で構成されているだけでなく、首相・大臣、知事なども王族・貴族三三家より選ばれる。二〇〇〇年一月にバエア前首相が辞任、前国王トゥポウ四世が自身の三男ウルカララ王子（当時外相）を首相に任命してから政情不安が強まった。

二〇〇二年三月の総選挙においては、首都のあるトンガタプ島で民主化推進派が平民（人民）代表全九議席を獲得。〇五年三月に行われた総選挙の後に初めて平民議員が閣僚に任命された。そうしたなか〇五年五月には王室の特権的立場に対する不満を背景に、民主化グループが国王に嘆願書を提出するためのデモを実施した。七月には、政府による公務員賃金カットに反対し、給与の引き上げ要求する労働組合運動が切っ掛けとなり、六週間にわたり全国的な公務員ゼネストが実施された。政府は警察による弾圧策を採用した。スト実施者たちは、首相等の辞職要求のほか、国会議員を全て普通選挙で選出すること、また、閣僚を国会議員の間から任命すること（当時は閣僚の任命は国王の任意指名）などを要求した。

国民のなかで民主化の動きが見られたことから、国王タウファハウ・ツポウ四世は一時、ニュージーランドに

避難するほどであった。二〇〇六年二月には国王の三男のウルカララ首相が多額の浪費を批判され、ウルカララ首相は辞職することになった。三月末トンガ史上初めて平民出身のフレッティ・セベレ首相代行が首相に正式任命された。〇六年九月、ツポウ四世が病気で死去したので、長男がジョージ・ツポウ五世として王位を継承し、王制はそのまま維持された。しかし、〇六年一一月には民主派と政府の交渉中に首都ヌクアロファで自然発生的に暴動が生じ、政府庁舎や王侯・貴族・政商関連商店が破壊され、七名の死者と八〇〇名の逮捕者が出た。一一月の暴動の原因は、〇五年のストライキ終結の代わりに、政府は国家政治改革委員会をつくったが（〇五年一〇月）、民主派はそれに対抗して人民政治改革委員会を独自に立ち上げて対立したことにある。

民主派の要求は、貴族の特権的地位を保証する土地条項の廃止、王の役割を儀礼的・象徴的な性格に限定すること、王の職務は首相が果たすこと、議会はすべて民選議員からなり、議員は政党メンバーであることであった。これに対して政府委員会は、平民議員を一七名（貴族議員九名）、首相は議会が選ぶとした。妥協がなされ、人民議員二一名・貴族議員九名とし、二〇〇八年総選挙より実施となった。しかしこの妥協に不満をもつ若者が〇六年の暴動を引き起こしたのである。トンガ政府は国内治安体制強化のためオーストラリア・ニュージーランド政府に対し、軍・警察の派遣を要請した。両国は共同で治安維持と事件の捜査に対応した。その後、ヌクアロファ市内の復旧作業が続き国内治安も落ち着きを取り戻し、騒動は一段落した。しかし、市民意識は変化しており、王室・貴族支配への批判と民主化要求は、今後強まっていくと予想される。二〇〇六年末までに治安維持部隊は撤退し、一〇年一一月の総選挙は平穏のなかで行われ、今後、さまざまは政治改革が行われる予定である。

なお、民主化への動きは平民層から一九七〇年代より始まっていたが、大きなうねりとなったのは近年である。トンガ経済は国外居住者からの仕送り、各国の経済援助により支えられているものの、肥大化する公共部門の支出拡大に加え、若年層の高い失業率と高いインフレに喘いでいるＭＩＲＡＢ経済国家である。そうしたなかで民

主化への改革の動きが活発になったので、民主化をめぐる紛争の再発可能性は十分あると考えてよい。[18]

⑧ビケタワ宣言

一九八〇年代後半からの国内紛争問題への対応が必要になった。そのため、二〇〇〇年一〇月にキリバスにおいて開催された第三一回ＰＩＦ首脳会議において、南太平洋地域の安全保障の枠組みを定めた「ビケタワ宣言（Biketawa Declaration）」が採択されている。楽園の島々のイメージから安全保障不安地帯への変化に合わせようとした宣言である。一九八〇年代までの南太平洋地域における国際関係は、諸国の独立問題、核実験批難、環境問題、漁業問題など、域外大国（主に米国・英国・フランス・日本）との国際関係に重点が置かれていた。しかし、冷戦終了期より域内での政治・民族紛争がフィジーのクーデター（一九八七年）を皮切りに開始され、安全保障問題も重要となった。それらの新しい事態に対処するため、ＰＩＦ加盟の地域大国であるオーストラリア・ニュージーランドを中心に、フォーラムにおいて新たな安全保障の枠組みを構築するために採択された。それまでの南太平洋域内での国際関係の原則は内政の絶対的不干渉政策であったが、その原則を変更したものである。ビケタワ宣言採択により、軍事的な動きを含む援助／介入が可能になった。二〇〇〇年代のオーストラリアとニュージーランドによる多国籍軍派遣や紛争調停介入は本宣言に基づくものである。[19]

## 三．島嶼国オセアニアの経済停滞と政情不安の諸原因

オセアニアの経済停滞・政情不安の原因には、戦後の独立の際のナショナリズムの弱さが大きな原因となっていたが、ナショナリズムの弱さの原因は、オセアニア島嶼国の民族の多様性による社会的凝集力・結束の弱さな

どがある。それには、最初期の移住が島嶼国の文化・言語多様化を促進したことに加え、一八世紀から二〇世紀にかけてのオセアニアへの西洋・日本の進出と植民地化の歴史的影響がある。以下原因を概観したい。

### （一）アジアからの三つの移民の波

オセアニア地域への人々の移動には謎が多い。かつては南米ペルーにある石像とポリネシアにある石像が類似していることや、植物の呼び方が似ていることなどに注目し、ポリネシア住人の起源は南米にあると考えられていたこともあるが、今日では、オセアニアの人々は、南北アメリカ大陸からではなく、逆に東南アジア（あるいは中国南部・台湾）から移住してきた人々であると考えられている。しかし、いくつかの移住の波がありその移住期間は長いため、島嶼国の多くは多文化・多言語社会となっているところが多い。移住の波は以下のように分けられる。

①オセアニア第一の移住波（オーストラリアへ、七－五万年前から一万－二万年の間）
②オセアニア第二の移住波（ＰＮＧ・メラネシアへ、四－三万年前から三万－二万年）
③オセアニア第三の移住波（メラネシア・ポリネシア・ミクロネシア・マダガスカルへ、五－六、〇〇〇年程前から一、三〇〇年頃までに移住）

最初の移住者は、オーストラリア大陸に住む先住民族（アボリジナル）の先祖たちである。主に七－五万年前から一万－二万年の間に移住したと考えられている。第二の移住は、最初の移住者に続くもので現在のパプアニューギニアを中心に住む人々の先祖である（パプア人）。四－三万年ほど前に移住して定住したとみられている。その後、海域メラネシア全域に広がった。三万五千年から二万九千年の間の頃である。どちらも旧石器文化集団である。

第三の移住の波は、東南アジアからのモンゴロイド系オーストロネシア語族の人々が紀元前四、〇〇〇年頃‐三、〇〇〇年頃にメラネシアへ移動したものである。海のモンゴロイド集団の移動と呼ばれている。この移住者たちは、先の移住者よりも航海術や農業に優れていただけでなく、後にラピタ土器という土器製作技術を身につけている。ニューギニアやビスマルク諸島、ソロモン諸島などでは、以前の移住者が住み着いている地域を素通りするように拡散し住み着いた。この人々は新石器文化集団である。

メラネシア地域では、先住のオーストラロイド系住民旧石器文化集団がいたので、生活地域を住み分け共生したとされる。オーストラロイド系住民は大陸奥地や島の内部に定住した。オーストラロイド系住民は、海岸沿いに定住と移動を繰り返す。ポリネシア島嶼地域に移動した人々は、ラピタ文化を土台に、後にポリネシア文化を生み出し、他の地域に比べ均質な文化圏を形成したとされている。その一部はアフリカ大陸に近いマダガスカル島にも移住している。こうした最初期のアジア大陸からの移住は、長期にわたり複数回に及ぶ多元的な動きでもあり、各諸島の人口構成を複雑にしたと同時に、島嶼国の統一的な統治が困難な状況を生んだと考えてよい[20]。

### （二）ヨーロッパ・日本からの第四の移民の波

オセアニア島嶼国の経済停滞と政治・社会不安の大きな原因としては、西洋列強や日本による植民地支配の否定的影響が考えられる。西洋列強によるオセアニアの発見と移住は、西洋による大航海時代から二〇世紀前半まで続き、第四のオセアニアへの移民の波と考えてもよいだろう。オセアニアにはオーストラロイド語族およびモンゴロイド系のオーストロネシア語族の移住と定住が行われていたが、オセアニアは、大航海時代を迎えた時期にヨーロッパ人と遭遇し、ヨーロッパ人によって「発見されて」世界史に登場することになる。その大航海時代は以下のような理由で生み出されている。それは、東洋香料貿易（商業的現実的利益）、黄金郷の噂と一攫千金

（空想的目的）、キリスト教布教（宗教的情熱）などだった。

第四の波は、東洋香料貿易の拡大を起源としている。一五世紀から一六世紀のヨーロッパで東洋（東インド）の香料が人気品となり、アフリカ南端経由の対アジア貿易として行われていた。それはポルトガルによってほとんど独占されていたが、東洋香料貿易に出遅れたスペインは、地球を逆に西回りで東洋に達することを考え探検家のコロンブスやベスプッチなどを支援し、新大陸や太平洋の発見につながったのである。他方で、ポルトガルやスペインに遅れて絶対王権を安定させようやく航海や探検の後押しをする用意が整った英国やフランス、そしてスペインからの独立を果たしたオランダといった後発諸国も盛んに海外進出しはじめた。次第に先行していたポルトガルとスペインを凌駕しはじめた。この間に、ポルトガル海上帝国は衰退して、スペインに併合された。そのスペインも新興先進国英国の前に勢力を弱めることになる。一五八八年に、自国の無敵艦隊が英国との海戦で敗れてスペインが没落すると、代わりにスペインより独立したばかりのオランダに加え、英国やフランスが台頭し、各々は東インド会社を設立してアジア・太平洋の主役になったのである。新興各国は各々のオランダ東インド会社を開設して、覇権を争うようになり、植民地分割競走が本格化するのである。

太平洋の探検家の時代は、ジェームス・クックによる三回の太平洋航海によって終了したと考えてよい。冒険家たちがオセアニアを発見しつくすと、その後を追うようにやってきたのが、捕鯨船、冒険商人、宣教師などであった。この時期は、南太平洋でのクジラ・アザラシ、ナマコ、真珠、白檀などの商品に人気が集まった。クジラやアザラシは蝋燭の原油を供給し、鯨骨（正確には鯨鬚である）は女性のコルセットや傘の骨、革製品に利用された。ナマコや白檀は中国に輸出された。この時期は第一期産業時代と呼ばれる。捕鯨船やアザラシ船、貿易商人などがオセアニアの各地にやってきて貿易を開始したり、中継基地代わりに島々に寄港するようになると、白人とオセアニア人との接触が本格的に開始されるようになる。

オーストラリアのシドニーやニュージーランドの北島も、当初こうした人々にとって重要な寄港地として発展したのである。しかし、この時代は基本的には交易を中心とした時代であり、西洋人との接触は断片的で必要に応じてオセアニアの島々と接触するだけであり、現地に長期滞在して産業経営を営むということは少なかった。それゆえに、オセアニアの島々への社会的影響は小さかった。とはいえ、白人のなかには、乗船中の船の難破や、乗船から脱走したりして、島々に住み着く者もいた。このような人々をビーチコーマー（Beachcomber）と呼ぶ。彼らのなかには、オセアニアにおける土着王国の形成に尽力した者もいる。彼らは、島々に近代的造船技術や銃砲を島々の人々に教え、近隣の島々の制服に力を貸しハワイのカメハメハ王国（一七九五年）やタヒチのポマレ王国（一七九一年）の形成に大いに役立った。彼らの力がなければ、土着王国は形成されなかったとも考えられている。

さらに、キリスト教団もオセアニアの土着王国形成に影響を与えている。タヒチ王国のポマレ王は、ビーチコーマーの力を利用し、タヒチの統一と支配に成功したが、その力をさらに利用するために、キリスト教に改宗したとされる。その代わり伝道団から援助を受け支配を確立したといわれている。そうして成立した王朝には、タヒチ王朝（ポマレ二世、一八一五－一八八〇年）、ハワイ王朝（カメハメハ一世、一七九五－一八九三年）、トンガ王朝（ツポウ一世、一八五二－）、ニュージーランドのキンギタンガ王朝（ポタタウ・テ・フェロフェロ（一八五八－））、フィジーのサコンバウ王朝（一八七一－一九七四年）、サモア大首長連合（一八三三－一八九九年）などがある。

白人とオセアニア人との接触が本格的に開始されるのは、クジラやアザラシ、ナマコ、そして白檀などが乱獲されて捕り尽くされ、以前の商品とは異なったココヤシ、サトウキビ、コーヒーなどのプランテーション農業が本格化した一九世紀後半からである。この時期は第二期産業時代と呼ばれる。この時代になると、オセアニアの

島々と西欧列強との関係にも変化が現れる。この時期は、帝国主義の時代でもあり、植民地化の動きが強まる時期と重なった。産品としては、他にグアノ、リン、ニッケルなどの鉱山資源も含まれるようになった(21)。

### （三）周辺化される先住島民の抵抗運動と先住島民観の変化

ポルトガルとスペインに続いて、オランダ、そして英国、フランスがアジア・オセアニアに進出し、新興ドイツと米国がそれに続き、一九世紀のオセアニア植民地分割競走は激化したが、最後に登場したのが日本である。日本は、明治後半より南進論の影響のもと、民間人による太平洋進出を開始した。その目的は、一方で現在の東南アジア諸国地域への進出であり、他方は、当時、南洋群島と呼ばれたミクロネシアへの進出であった。ミクロネシアの島々は、一九世紀の後半にはドイツの植民地・保護領となっていたが、日本人は、ミクロネシアへのドイツの進出が他の西欧列強に比べ遅いこともあり、進出しやすいと考えたのである。日本政府も、ミクロネシアへの進出を狙っており、第一次世界大戦が勃発すると逸速く参戦し南洋諸島を占領し、ミクロネシアを赤道で分割し、北を日本が南をオーストラリアとニュージーランドが支配することとしたのである。日本が占領した南洋諸島（南洋群島）は、今日のミクロネシア連邦、パラオ、マーシャル諸島などだが、日本は帝国主義支配のため、パラオに総督府をおいて、ミクロネシアの支配を行った。それは、第二次世界大戦終了時まで継続した。

こうした西欧列強の進出と植民地化は、西欧人やアジア人（日本人、中国人、インド人）の進出を促した。その社会的影響は悲劇的なものだった。とくに人口減少への影響が大きく、これはアジア・アフリカの植民地で生じたことと同じ現象である。その際に、先住島民の人口が減少しただけではなく、ミドルマン・マイノリティ、あるいは苦力労働力として数多くの中国人やインド人がプランテーション労働力として移住した結果、島嶼国の人口構成の多様化が一層進むことになった。日本人は、当初、中国人やインド人と同様に苦力労働力としてハワイ、

北米西部海岸、南米に移住したが、第一次世界大戦後は帝国主義的植民地経営の拡大を求めて、植民地支配者の一員として進出することになる。日本は北進論に従い中国東北部、樺太方面に進出するとともに、南進論に従い東南アジアや南洋群島に進出していったのである。(22)

西欧人・アジア人の増加は、島嶼先住民人口比の減少をもたらすだけでなく、先住島民人口の周辺化をもたらす。ニュージーランドやオーストラリアは、先住民族を押しのけて白人が社会の主流人口になる「移住植民地」となるが、ニューカレドニア、ハワイも同様であった。これらの国・地域には、囚人流刑者、交易商人、アジア人労働者、太平洋諸島労働者の入植が行われた。ハワイには、米国人の営むプランテーション農場労働力として、中国人・日本人が農業契約移住労働者として移住している。

西洋人による侵略に対して抵抗がなかったわけではない。代表的なのは、一九世紀後半より開始されたニュージーランドの「ハウハウ運動」やサモアの一九〇八年に始まった「マウ運動」がある。これらは、土着の社会構造や慣習、伝統的価値観を白人による干渉から守る抵抗運動である。ハウハウ運動は、一九三六年ニュージーランド労働党政権が要求を受け入れたことにより鎮静化する。マウ運動は、ドイツ軍により一九〇九年に鎮圧されたが二六年頃から復活している。パプアニューギニア、ヴァヌアツなどのメラネシアで盛んになったものは、「カーゴ・カルト運動」である。本来、島民のために聖地より送られてくる船の積み荷は白人に横取りされ、彼らが自由に利用するが、本来は神様が自分たちに与えたものであり、いつかは、われわれの救済のために大きな船がやってくるので、祈りながら白人に抵抗せよ、というもので「積み荷信仰」と訳されることが多い。ソロモン諸島の場合は、「マーシナ・ルール」と呼ばれる。これも伝統生活様式を守れという運動である。(23)

以上のように、なにがしかの抵抗運動は行われたものの、プランテーション労働力、あるいは自営商業を営むために多くのインド人、中国人、日本人が流入したことにより、先住島民社会の周辺化はさらに促進された。白

人中心に発展している移住植民地であるオーストラリア、ニュージーランドでは、アボリジナルやマオリは周辺化された。白人の影響力が強く、海外領土として発展しているハワイやニューカレドニアも、似たような状況にある。ただ、海外領土（国内）なので、生活水準は高いが、オーストラリアやニュージーランド同様に周辺化されている。

こうした動きのなかで、白人のもつ先住民へのまなざしにも大きな変化が生じた。アリストテレス的な自然観がまだ根付いていた一八世紀までは、地球上の生物は原始から未来永劫、普遍で同一の性質が継続する「普遍的存在の連鎖」のもとにあり、風土の違いで原始自然のままの人間、すなわち、文明に毒されていない自然人で高貴なる野蛮人がいると想定されていた。それは、啓蒙主義のもと増幅され、当初、太平洋諸島人に投影された。さらに、一八世紀から、一九世紀にかけてヨーロッパを席巻したユートピア思想にも深い影響を受け、高貴なる野蛮人イメージは強化されていた。それは、産業革命・機械文明・都市化がもたらす文明化の腐敗・不安への対極としての文明化以前の自然状態への憧憬、ノスタルジアであった（ルソー、ディドロなど）。

しかし、一九世紀半ばダーウィンの『種の起源』が刊行され、生物・社会進化論が隆盛すると、アリストテレス的自然観・ユートピア的自然人思想は否定されはじめる。高貴な野蛮人は役立たずの「半人前の首狩り・人食い未開人」とみなされ、植民地支配のなかで周辺化・排斥されはじめる。最終的には、滅びゆく人々としての野蛮人となる。他方で、島民である野蛮人は白人の好奇の対象となり、観光資源化されて島々の楽園幻想は強化されていくのである（楽園イメージの展開）。二〇世紀になり、米軍海軍基地に過ぎなかった米領ハワイやサモアは、観光産業の隆盛とともに、宣伝用映画・写真・絵画によって島嶼国の楽園イメージが強化され、抑圧されている島民の実情は隠蔽されるようになるのである。こうした先住島民の周辺化の影響が第二次世界大戦後の独立後の経済停滞と政治・社会不安につながったといってよいであろう[24]。

（1）筆者は、オセアニア史を概観したことがある（黒柳米司他二〇〇一年『東南・南アジア／オセアニア　ニュースを現代史から理解する（国際情勢ベーシックシリーズ）』自由国民社の「第三部　オセアニア」を参照）。本稿はその拡大を目指す企画の一部である。

（2）米国の捕鯨産業の歴史的発展とそのオーストラリア近海への進出、オーストラリア植民地の捕鯨産業の展開・衰退については、森田勝昭一九九四年『鯨と捕鯨の文化史』名古屋大学出版会所収「第三章第三節　拡張の論理（三）」を参照。オーストラリアの捕鯨産業の展開と日本の開国については、関根政美二〇〇六年「日豪交流の二・二世紀―日本の開国とオーストラリアの開国（特集　多文化を生きる力　オーストラリア）」（国際交流基金）『遠近』（一一）で論じたことがある。

（3）Commonwealth of Australia, 2012, *Australia in the Asian Century (White Paper)*, Department of Prime Minister and Cabinet (http://asiancentury.dpmc.gov.au/white-paper). オーストラリアの歴史については、関根政美他一九八八年『概説オーストラリア史』有斐閣、藤川隆男編二〇〇四年『オーストラリアの歴史：多文化社会の歴史の可能性を探る』有斐閣を参照。

（4）ニュージーランド史については、青柳まちこ編著二〇〇八年『ニュージーランドを知るための63章』明石書店、日本ニュージーランド学会編一九九八年『ニュージーランド入門』慶應義塾大学出版会、歴史教育者協議会編一九九九年『知っておきたいオーストラリア・ニュージーランド』青木書店、山本真鳥編二〇〇〇年『オセアニア史』山川出版社所収のオーストラリア、ニュージーランドについての章（第三章、第四章）を参照。

（5）オーストラリア、ニュージーランドを含め、オセアニア島嶼国についての記述は、本稿第三節「島嶼国オセアニアの経済停滞と政情不安の諸原因」と同様に、外務省『各国・地域情勢』（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html、二〇一三年二月一〇日閲覧）および、外務省『国別データブック（平成二年－平成一二年版）』（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni.html）、太平洋諸島地域研究所刊『パシフィックウェイ』所収の「太平洋諸島情報」、山川出版社編『世界各国便覧』山川出版社、二〇〇九年の各国情報、『アジア・オセアニア経済統計年鑑ＣＤ－ＲＯＭ版（二〇〇七年英語版）』丸善出版、および立川武蔵・安田喜憲編、二〇一〇年『オセアニア／朝倉世界地理講座－大地と人間の物語一五』朝倉書店所収「第六章　太平洋島嶼地域」を参照。二〇〇四年度版より筆

者が執筆している集英社刊行『イミダス』の「各国情勢オセアニア」を参照。二〇〇七年よりイミダスは書籍としての刊行は終了しているが、インターネット版は現在も公開されている。なお、各国情勢については日本・オーストラリアの主要各紙のデータベースを適宜参照したが、本稿では紙面の都合もあり引用注を割愛した。

（6）本節のオセアニアの地域概要執筆においては、棚橋訓「解説　オセアニア島嶼部」綾部恒雄監修、前川啓治・棚橋訓編二〇〇五年『講座世界の先住民族―ファースト・ピープルズの現在―〇九　オセアニア』明石書店、および、立川武蔵・安田喜憲編二〇一〇年（前掲）所収「第一章　オセアニア世界の形成（オセアニアという世界）」と「第二章　オセアニアの風土」、吉岡政徳・石森大知編著二〇一〇年『南太平洋を知るための五八章―メラネシア　ポリネシア』明石書店、印東道子二〇〇五年『ミクロネシアを知るための五八章』明石書店、山本真鳥編二〇〇〇年『オセアニア史』山川出版社所収「第五章　メラネシア史」「第六章　ポリネシア史」および「第七章　ミクロネシア史」を参照。

（7）外務省二〇一一年『小島嶼開発途上国（ＳＩＤＳ）』(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/sids/sids.html 参照（二〇一三年一月一〇日閲覧）。小島嶼開発途上国の歴史と現在の活動については、SIDS net(http://www.sidsnet.org/about-sids）を参照。

（8）ＭＩＲＡＢ諸国については、須藤健一二〇〇八年『オセアニアの人類学―海外移住・民主化・伝統の政治学』風響社の第一部「ポリネシアの海外移住と民主化運動」、棚橋訓一九九七年「ＭＩＲＡＢ社会における文化のあり方」『民俗学研究』（六一）四参照。なお、ＭＩＲＡＢ国家論の提唱者はニュージーランドの学者である。この点については以下の論文参照。Bertram, I. Geoffrey and Ray F. Watters 1985 “The MIRAB Economy in the Microstates, *Pacific Viewpoints*” 26(3): 497-519; Bertram, I. G. and R. F. Watters 1986 “The MIRAB Process: Some Earlier Analysis and Context”, *Pacific Viewpoints*, 27(1): 47-57.

（9）本節執筆に際し以下参照。佐藤幸男一九九八年『世界史のなかの太平洋』国際書院所収「第一章　近代世界システムと太平洋―島嶼国家の世界政治学序説」と「第二章　強いられた国民国家」も参照。春日直樹編二〇〇二年『オセアニア・ポストコロニアル』国際書院、山川出版社編一九八七年『民族の世界史（一四）オセアニア世界の伝統と変貌』山川出版社、三輪公忠・西野照太郎一九九〇年『オセアニア島嶼国と大国』彩流社、柄木田康之・須藤健一編

著二〇一二年『オセアニアと公共圏　フィールドワークからみた重層性』昭和堂、北大路弘信・北大路百合子編一九八二年『オセアニア現代史　オーストラリア・太平洋諸島（世界現代史）』山川出版社、小林泉一九九四年『太平洋島嶼諸国論』東進堂。

(10) マオリ・キキ（近森正訳）一九七八年『キキ自伝―未開と文明のはざまで』学生社。パプアニューギニアの部族生活については、塩田光喜二〇〇六年『石斧と十字架―パプアニューギニア・インボング年代記』彩流社参照。パプアニューギニアの言語状況とピジン語については岡村徹二〇〇五年『はじめてのピジン語―パプアニューギニアのことば』三修社を参照。河合利光編二〇〇二年『オセアニアの現在　持続と変容の民族誌』人文書院参照。

(11) 本節の執筆に際し、中島洋他二〇〇四年「太平洋諸島のトピックス（XVII）（パネルリポート）」『太平洋学会誌』（九三）一一－一二四頁も参照。丹羽典生・石森大知編二〇一三年『現代オセアニアの〈紛争〉』昭和堂はパプアニューギニア、メラネシア、ポリネシアの紛争を網羅している。紛争の孤については、Rumley, D, Viviani Louis Forbes and Christopher Griffin, 2006. *Australia's Arc of Instability: The Political and Cultural Dynamics of Regional Security*, Dordrecht: Springer.

(12) ブーゲンヴィル紛争については、西野照太郎一九九一年「ブーゲンヴィル紛争の考察（上）：銅の政治学」（太平洋学会）『太平洋学会学会誌』（五一）、西岡義治「一九九七－一九九九年「ブーゲンヴィル島の悲劇（Ⅰ－Ⅳ）」（太平洋学会）『太平洋学会学会誌』（七四／七五）、（七八／七九）、（八〇／八一）、（八〇）、（八二／八三）参照。

(13) イリアンジャヤについては、Rumley, Forbes and Griffin 前掲書第七章所収の西パプアに関する論文（West Papua: Indonesia's 26th Province of Australia's New Neighbor?）、および、村井吉敬・佐伯奈津子編著二〇〇四年『インドネシアを知るための五〇章』明石書店所収、津留歴子「銅」を参照。

(14) ソロモン諸島に関しては、宮内泰介二〇一一年『開発と生活戦略の民族誌 ソロモン諸島アノケロ村の自然・移住・紛争』新曜社なども参照。紛争に関しては、加藤向二〇一一年「メラネシア島嶼国の慢性的政権不安定について―ソロモン諸島とヴァヌアツとの最近の事例を中心に」（太平洋諸島地域研究所）『パシフィックウェイ』（一三八）参照。

(15) フィジーの憲法・政党・先住民とインド人移民などについては、東裕二〇一〇年『太平洋島嶼国の憲法と政治文

化―フィジーの一九九七年憲法とパシフィック・ウェイ』成文堂および橋本和也二〇〇七年『ディアスポラと先住民―民主主義・多文化主義とナショナリズム』世界思想社も参照。さらに、丹羽典生・石森大知編前掲書第二部も参照。

(16) 吉岡政徳二〇〇五年『反・ポストコロニアル人類学―ポストコロニアルを生きるメラネシア』風響社の「第1部 コロニアルからポストコロニアルへ（いびつな異文化接触としての植民地化）」参照。

(17) ニューカレドニアの独立問題については、市川直子一九九九年「自決住民投票―ニューカレドニアの独立をめぐって」『文京女子短期大学英語英文学科紀要』（三二）および山元一一九九九年「Christoghe Chabrot、フランス領ポリネシアとニューカレドニア・自治か独立か？（抄訳）」新潟大学法学会『法政理論』三一（四）江戸淳子二〇〇二年「ニューカレドニアのカナク・アイデンティティとその歴史」（立命館大学国際言語文化研究所）『立命館言語文化研究』一四（一）参照。

(18) トンガの政治改革については、東裕二〇一〇年「トンガ王国の民主化と憲法改正―『憲法・選挙委員会―最終報告』の要点」（太平洋諸島地域研究所）『パシフィックウェイ』（一三五）、東裕二〇一一年「トンガ王国憲法改正（二〇一〇年）の要点―国王・内閣・国会」（太平洋諸島地域研究所）『パシフィックウェイ』（一三七）、大谷裕文二〇一二年「トンガ王国における新政治制度確立についての歴史人類学的考察：グローバル化のインパクトと民主化運動の展開を焦点として」（西南学院大学学術研究所）『西南学院大学国際文化論集』二六（二）、須藤健一編 一二〇一二年『グローカリゼーションとオセアニアの人類学』風響社所収論文「第六章　トンガ王国の政治改革と君主制への固執」参照。

(19) ビケタワ宣言については、PIFのホームページの Biketawa Declaration の項目を参照 (http://www.forumsec.org/resources/uploads/attachments/documents/Biketawa%20Declaration,%2028%20October%202020002.pdf)。なお、ビケタワ宣言の成立経緯および特色については、高橋秀征二〇〇四年「ビケタワ宣言の国際法的考察：介入か援助か？」（太平洋諸島地域研究所）『パシフィックウェイ』（一二四）参照。

(20) オセアニアへの人口移動については、小野林太郎二〇一〇年「島じまの発見者」吉岡政徳・石森大和編著『南太平洋を知るための五八章　メラネシア　ポリネシア』明石書房、印東道子二〇〇〇年「先史時代のオセアニア」山本真鳥編『オセアニアの世界』山川出版社所収論文、印東道子編二〇一二年『人類大移動　アフリカからイースター島

へ（朝日選書）』朝日新聞社所収オセアニア関係論文（第四章、第七章第三節）、国立民族学博物館（編）二〇〇七年『オセアニア―海の人類大移動』昭和堂、遠藤央・印東道子他編二〇〇九年『オセアニア学』京都大学学術出版会「第一部　人の移動と居住戦略」、科学朝日編一九九五年『モンゴロイドの道（朝日選書）』朝日新聞社参照。

(21) 探検航海とその影響については、増田義郎二〇〇〇年「ヨーロッパ人の探検」山本真鳥編『オセアニアの世界』山川出版社所収論文、増田義郎二〇〇四年『太平洋―開かれた海の歴史』集英社参照。東インド会社の活動については、羽田正二〇〇七年『東インド会社とアジアの海（興亡の世界史）』講談社参照。

(22) 南洋諸島の日本の委任統治については、等松春夫二〇一一年『日本帝国と委任統治―南洋群島をめぐる国際政治一九一四－一九四七』名古屋大学出版会、マーク・ピーティー一九九六年（浅野豊美訳）『植民地―帝国五〇年の興亡』読売新聞社、浅野豊美編二〇〇七年『南洋群島と帝国・国際秩序』慈学社出版（大学図書発売）参照。南進論については、矢野暢二〇〇九年『「南進」の系譜 日本の南洋史観』千倉書房参照。

(23) カーゴ・カルトについては、ピーター・ワースレイ（吉田正紀訳）一九八一年『千年王国と未開社会―メラネシアのカーゴ・カルト運動』紀伊国屋書店参照。近年では、カーゴ・カルト信仰は西欧人が作り上げた想像の産物であり、西洋人の偏見の産物だとの批判も生まれている。この点に関しては、McDowell, Nancy1988 "A Note on Cargo Cults and Cultural Constructions of Change", *Pacific Studies*, 11(2)、磯忠幸一九九八年「エキゾティシズムはクレオールの夢を見るか：カーゴ・カルト研究の行方（渡辺幸博先生古稀記念論集）」『関西大学哲学』（一八）参照。帝国主義への抵抗運動の概略については、歴史学研究会編二〇〇八年『世界史史料　九帝国主義と各地の抵抗　Ⅱ東アジア・内陸アジア・東南アジア・オセアニア』岩波書店所収「第六章　オセアニア」参照。

(24) 先住島民観の変化については、立川武蔵・安田喜憲編二〇一〇年（前掲）所収第三章「西洋世界との出会いと変容」、山中速人二〇〇四年『ヨーロッパからみた太平洋』山川出版社参照。